

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進	施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課		
				課長名	尾本	内線	429
関連部課名	健康部保健予防課						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的 心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	運動の実施度	3.28	3.15	3.22	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？		
	健康的な食生活の実感度	3.42	3.38	3.39	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？		
	体の休息度	3.31	3.27	3.26	体を休めることができていると感じますか？		
	心の安らぎの実感度	3.56	3.51	3.50	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
	健康状態がよいと感じる区民の割合	41.9	39.1	38.7	40.0	45.0	GAH調査
	健康寿命（男性・歳）	80.3	81.0	81.5	82.0	83.0	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	健康寿命（女性・歳）	82.6	82.6	83.0	83.5	83.1	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	早世指標（男性）	95.7	88.1	87.0	86.0	70.0	40～64歳の死亡で全国(平成12年)を100とした場合の数値
	早世指標（女性）	88.0	73.5	73.0	72.0	60.0	40～64歳の死亡で全国(平成12年)を100とした場合の数値

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	245,213	259,360	14,147	地方税	0	0	0	
	物件費	236,819	273,640	36,821	国庫支出金	240	4,363	4,123	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	27,980	19,034	8,946	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	10,891	11,034	143	使用料及び手数料	4,044	3,655	389	
	減価償却費	8,988	8,988	0	その他	115	0	115	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	32,379	27,052	5,327	
	賞与・退職給与引当金繰入額	45,892	66,399	20,507	行政収支差額(a)-(b)=(c)	515,424	592,369	76,945	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	547,803	619,421	71,618	通常収支差額(c)+(d)=(e)	515,424	592,369	76,945	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	515,424	592,369	76,945		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,744	11,683	939	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	131,518	166,440	34,922	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	131,518	166,440	34,922	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	142,262	178,123	35,861		
無形固定資産	33	16	17	正味財産	101,514	97,302	4,212		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	101,514	97,302	4,212		
その他の固定資産	40,715	80,805	40,090	負債及び正味財産の部合計	40,748	80,821	40,073		
資産の部合計	40,748	80,821	40,073						

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用では、物件費が44.5%を占め、次いで給与関係費41.6%、賞与・退職給与引当金繰入額10.6%、補助費等1.8%、減価償却費1.5%となっている。物件費の増はがん検診費における胃がん内視鏡検診の開始が主な要因となっている。

行政収入は都支支出金70.4%、国庫支出金16.1%、使用料及び手数料13.5%となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>アンケートの結果によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は約4割となっている。前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっている。一方で、糖尿病が重症化し人工透析が必要な患者の数は増加傾向となっている。がん検診の受診率は改善傾向にあるが、国が示したがん検診受診率の目標値である50%と比較すると、低くなっている。また、近年では、高齢化の進展とともに運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。</p> <p>ストレスの多い現代社会では、誰もがこころの病気に陥る可能性があり、厚生労働省が行った調査では、15人に1人が生涯に一度はこころの病気になる可能性があるとして報告されている。</p>
課題	<p>糖尿病は自覚症状を感じにくいいため、健康診断で異常があっても放置して重症化してしまうケースが多く、早期に医療機関に受診し、中断しない取組が必要である。</p> <p>運動器の障害であるロコモティブシンドロームは、運動不足や栄養不足による筋肉や骨の衰えが主な要因となっており、若い時からの運動習慣の確立が求められている。</p> <p>がん検診を受けない理由として、約4割の人が「がんであると分かると怖いから」と回答している。がんは検診による早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高く経済的な負担も軽減される。また、生活習慣の改善により予防が可能ながんもあり、がん予防知識の普及啓発とがん検診受診率向上のための取組が必要である。</p> <p>身体健康とこころの健康は密接に関係しており、「身体健康」に加え、「こころの健康」という視点からも健康づくりを進めていくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。</p> <p>健康寿命を延伸するための取組としては、全ての生活習慣病につながると言われている糖尿病対策と併せて、要支援・要介護要因の1位となっているロコモ対策に取り組む。青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。</p> <p>早世を減らすための取組としては、がんを予防する生活習慣や、がんになり患った際の生活や治療についての正しい知識の普及啓発を進めるとともに、がんの早期発見のために積極的な受診の勧奨を行う。がんにより要介護となる人が他区に比べて多いため、健康寿命延伸のための取組でもある。</p> <p>こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させる。また、心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、来るべき本格的な少子・高齢化社会に向け、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから、当該施策の優先度は極めて高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
保健師地区活動	09-02-01	97,558	107,293	171	213	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない活動であり、優先度の高い事業である。
健康づくり支援事業	09-02-02	27,199	23,877	2,087	2,089	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸(介護予防)という重要課題を解決するための事業であり、優先度の高い事業である。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	15,456	16,457	7,223	7,142	推進	推進	飲食店の食環境整備から家庭の改善へと拡大する必要がある。これは栄養・食生活、身体活動等の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標にあげられている。(健康日本21(第2次))
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	3,587	4,897	1,595	1,443	推進	推進	本事業により、がん予防や生活習慣病予防を図ることができ、早世予防や健康寿命の延伸(介護予防)の効果が期待できる。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	6,403	5,734	1,635	1,718	推進	推進	早世予防と健康寿命の延伸(介護予防)に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となるものであり重要である。
女性の健康応援事業	09-02-07	9,215	9,322	3,902	5,194	重点的に推進	重点的に推進	女性のQOL(生活の質)の向上と早世予防を目的としており、女性の健康は子どもと家族の健康にもつながることから優先度の高い事業である。
栄養相談活動	09-02-10	2,004	1,452	137	124	推進	推進	区民の健康増進を図るため、専門的な栄養相談及び栄養指導その他の保健指導を行うことと定められている。(健康増進法17条・18条)
成人歯科健康診査	09-02-11	6,414	5,892	4,547	4,564	継続	継続	歯周病の予防と早期発見のための歯科健康診査は区民の口腔保健向上のために、重要な事業である。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	13,389	13,739	1,292	2,230	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、区民の生活の質の維持・向上及び医療費や介護給付費の抑制の観点から優先度が高い事業である。
特定給食施設講習会	09-02-29	5,784	5,372	58	58	継続	継続	給食施設の管理栄養士、栄養士に対して栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言をすると定められている。(健康増進法22条)

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	28,378	32,926	24,928	25,388	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進めるための事業であり、優先度が高い。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	6,169	7,478	4,275	4,086	継続	継続	肝炎ウイルスに感染している者を早期発見し、治療につなげる重要な事業である。
35～39歳健診	09-03-12	9,018	6,624	4,462	4,740	重点的に推進	重点的に推進	本事業を機会に生活習慣を見直し改善することで、その後のメタボリック症候群やうつ病の発症の予防、早世予防、健康寿命の延伸（介護予防）を図ることができ、優先度が高い事業である。
受託健診	09-03-13	8,305	9,169	3,379	3,538	改善・見直し	改善・見直し	民間の医療機関等での受診が困難な障がい者通所施設の通所者等を中心とした健診として、改善・見直しを引き続き検討する。
がん検診費	09-03-14	292,261	351,039	184,515	268,772	重点的に推進	重点的に推進	がん予防とがんの早期発見により区民の健康づくりを推進するため優先度の高い事業である。
胃がんリスク検査（ABC検診）	09-03-15	16,663	18,150	13,889	12,873	推進	推進	ピロリ菌に感染している者を早期発見し、胃がんによる早世予防のための胃がん検診受診のより一層の促進を促す。
合計		547,803	619,421	258,095	344,172			